別添１

大和高田市立病院 ESCO 事業
提出書類様式

令和４年１０月７日

（大和高田市）

様　式　リ　ス　ト

使用時期	区分番号	様式番号	書　類　名
参加表明		様式第１号	質問書
	(1)	様式第２号	参加表明書
	(2)	様式第３号	グループ構成表
	(3)	様式第４号	履行保証書
	(8)	様式第５号の１	企業状況表
	(8)	様式第５号の２	有資格技術職員内訳書
	(8)	様式第５号の３	各役割の責任者業務実績表
	(10)	様式第６号	ESCO 関連事業実績一覧表
	(13)	様式第７号	暴力団排除に関する誓約書（本市指定様式）
		様式第８号	提案辞退届
提案共通	①	様式第９号	提案書提出届
		様式第１０号	提出書類表紙の記載方法（共通）
		—	提出書類の体裁（共通）
選考	②	様式第１１号の１	提案総括表　（改修提案項目一覧表）
	②	様式第１１号の２	提案総括表　（ESCO 契約内容提案書）
	③	様式第１２号の１	技術提案書　（省エネルギー改修項目等の説明）
	③	様式第１２号の２	技術提案書　（環境への配慮）
	③	様式第１２号の３	技術提案書　（ESCO 設備と既設設備の関係）
	③	様式第１２号の４	技術提案書　（省エネルギー改修工事中の対応）
	③	様式第１２号の５	技術提案書　（契約終了後の対応）
	④	様式第１３号の１	事業資金計画表　（事業収支計画書）
	④	様式第１３号の２	事業資金計画表　（事業者収支計画書）
	④	様式第１３号の３	事業資金計画表　（資金計画書）
	④	様式第１３号の４	事業資金計画表　（工事予算等経費計画書）
	⑤	様式第１４号の１	維持管理等提案書　（維持管理計画書）
	⑤	様式第１４号の２	維持管理等提案書　（計測・検証計画書）
	⑤	様式第１４号の３	維持管理等提案書　（運転管理方針計画書）
	⑤	様式第１４号の４	維持管理等提案書　（緊急時対応提案書）
	⑥	様式第１５号	主要機器等の設置計画図

（様式第１号）

質　問　書

事業名称：大和高田市立病院 ESCO 事業

標記事業について、以下の質問をします。
質問内容：

令和　　年　　月　　日

大和高田市長　堀内　大造　殿

提出者：
所　在　地
商号又は名称（※１）
実務担当責任者　　　　　　　　　　(印)
電　話　番　号
ＦＡＸ番号
Ｅ－ｍａｉｌ

※１：グループで参加の場合は、グループの代表企業名を記入のこと

（様式第２号）

参 加 表 明 書

事業名称：大和高田市立病院 ESCO 事業

　標記事業の提案書に基づく選定の参加の意思がありますので、公募型プロポーザル参加資格の審査を申請します。なお、この参加表明書および添付書類のすべての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

令和　　年　　月　　日

大和高田市長　堀内　大造　殿

提出者：

所　　在　　地（※１）

商号又は名称（※２）

代 表 者 氏 名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（代表者印）

電　話　番　号

ＦＡＸ番号

Ｅ－ｍａｉｌ

※１：建築士法上主たる営業所と登記簿上の所在地が異なる場合は、登記簿上の所在地を（　）書で上段に記載すること。

※２：グループで参加の場合は、グループの代表企業名を記入すること。

（様式第 3 号）

グループ構成表

事業名称：大和高田市立病院 ESCO 事業

標記事業の提案書に基づく選定の参加に関しまして、以下の構成員で申請いたします。

令和　　年　　月　　日

大和高田市長　堀内　大造　殿

代表者：

所　　在　　地
商号又は名称
代 表 者 氏 名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（代表者印）
電　話　番　号
Ｆ Ａ Ｘ 番 号
担　当　役　割　　［事業役割・設計役割・建設役割・その他（　　　）］

その他企業グループ構成員：

所　　在　　地
商号又は名称
代 表 者 氏 名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（代表者印）
担　当　役　割　　［事業役割・設計役割・建設役割・その他（　　　）］

所　　在　　地
商号又は名称
代 表 者 氏 名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（代表者員）
担　当　役　割　　［事業役割・設計役割・建設役割・その他（　　　）］

所　　在　　地
商号又は名称
代 表 者 氏 名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（代表者印）
担　当　役　割　　［事業役割・設計役割・建設役割・その他（　　　）］

（様式第４号）

履 行 保 証 書

大和高田市長　堀内　大造　殿

■■■■■■は、▲▲▲▲▲▲が大和高田市立病院 ESCO 事業に関する ESCO 事業提案の優秀提案として採用され、最終的に市と▲▲▲▲▲▲が ESCO 契約を締結した場合、▲▲▲▲▲▲に係る ESCO 事業の遂行を保証いたします。

万一、提案者である▲▲▲▲▲▲において、ESCO 事業の遂行に支障のある場合には、■■■■■■は保証人として責任を持って事業を遂行し、大和高田市立病院の運営に支障を及ぼさないために、市と▲▲▲▲▲▲が締結した ESCO 契約に基づく一切の義務を引き継ぎ、誠意を持って迅速に履行することを誓約します。

保　証　人
所　在　地
商号又は名称
代表者氏名　　　　　　　　　　（代表者印）
電 話 番 号
ＦＡＸ 番 号

（様式第 5 号の 1）

企 業 状 況 表

住　　　　所	
商号または名称	
代　表　者　名	
建設業許可番号	
経営事項審査点数（総合評点）	
ISO　9000ｼﾘｰｽﾞ認証取得状況	（認証部署等　　　　　　　　　　） （適用規格　　　　　　　　　　） （審査登録機関　　　　　　　　　　） （登録番号　　　　　　　　　　）
ISO　14000ｼﾘｰｽﾞ認証取得状況	（認証部署等　　　　　　　　　　） （適用規格　　　　　　　　　　） （審査登録機関　　　　　　　　　　） （登録番号　　　　　　　　　　）
地方自治法施行令(昭和 22 年政令第 16 号)第 167 条の第 167 条の 4 の規定に該当する。	有　　　　　　無 （有の場合の理由　　　　　　　　　　）
本募集要項の公示の日から提案書提出日までの期間に本市競争入札参加資格者指名停止等措置要領に基づく指名停止の措置を受けている。	有　　　　　　無 （有の場合の理由　　　　　　　　　　）
公示の日から提案書提出日までの期間に建設業法(昭和 24 年法律第 100 号)第 28 条第 3 項もしくは第 5 項の規定による営業停止の処分を受けている。	有　　　　　　無 （有の場合の理由　　　　　　　　　　）
暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律 77 号）第 3 条または第 4 条の規定に基づき都道府県公安委員会が指定した暴力団等の構成員を、役員、代理人、支配人その他の使用人または入札代理人として使用している。	有　　　　　　無 （有の場合の理由　　　　　　　　　　）
商法(明治 32 年法律第 48 号)第 381 条第 1 項の規定による会社の整理の開始を命ぜられている。	有　　　　　　無 （有の場合の理由　　　　　　　　　　）
民事再生法(平成 11 年法律第 225 号)第 21 条の規定による民事再生手続開始の申し立てをしている。	有　　　　　　無 （有の場合の理由　　　　　　　　　　）
会社更生法(平成 14 年法律第 154 号)第 17 条第 1 項又は第 2 項の規定による構成手続開始の申し立て(同法附則第 2 条の規定によりなお従前の例によることとされる更生事件(以下「旧更生事件」という。)に係る同法による改正前の会社更生法(昭和 27 年法律第 172 号。以下「旧法」という。)第 30 条第 1 項または第 2 項の規定による更生手続開始の申し立てを含む。以下「更生手続開始の申し立て」という。）をしている、または更正手続開始の申し立てをなされている。	有　　　　　　無 （有の場合の理由　　　　　　　　　　）

注）必要事項を記入し、対応する部分には○を付けること。

（様式第 5 号の 2）

有資格技術職員内訳表

<table>
<tr><td colspan="3">有資格技術職員内訳</td><td colspan="2">人　数</td><td>合　計</td></tr>
<tr><td rowspan="7">建築工事</td><td colspan="2">一級建築士</td><td colspan="2">人</td><td rowspan="2"></td></tr>
<tr><td colspan="2">一級建築施工管理技士</td><td colspan="2">人</td></tr>
<tr><td rowspan="3">二級建築施工管理技士</td><td>建築</td><td>人</td><td rowspan="3">小計　人</td><td rowspan="3"></td></tr>
<tr><td>躯体</td><td>人</td></tr>
<tr><td>仕上げ</td><td>人</td></tr>
<tr><td colspan="2">監理技術者</td><td colspan="2">人</td><td rowspan="14"></td></tr>
<tr><td colspan="2">その他 (※1)</td><td colspan="2">人</td></tr>
<tr><td rowspan="4">電気工事</td><td colspan="2">一級電気工事施工管理技士</td><td colspan="2">人</td></tr>
<tr><td colspan="2">二級電気工事施工管理技士</td><td colspan="2">人</td></tr>
<tr><td colspan="2">監理技術者</td><td colspan="2">人</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他 (※1)</td><td colspan="2">人</td></tr>
<tr><td rowspan="4">管工事</td><td colspan="2">一級管工事施工管理技士</td><td colspan="2">人</td></tr>
<tr><td colspan="2">二級管工事施工管理技士</td><td colspan="2">人</td></tr>
<tr><td colspan="2">監理技術者</td><td colspan="2">人</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他 (※1)</td><td colspan="2">人</td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="4">技術士</td><td>建設</td><td>人</td><td rowspan="4">小計　人</td></tr>
<tr><td>電気・電子</td><td>人</td></tr>
<tr><td>機械</td><td>人</td></tr>
<tr><td>衛生工学</td><td>人</td></tr>
<tr><td colspan="3">エネルギー管理士</td><td colspan="2">人</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="3">建築設備士</td><td colspan="2">人</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="3">その他 (※1)</td><td colspan="2">人</td><td>人</td></tr>
</table>

※1：その他については、可能な範囲で具体的に記入すること。

（企業名：　　　　　　　　　　　　　　　　）

（様式第 5 号の 3）

各役割の責任者業務実績表

<table>
<tr><td>分　　担
氏名・年齢</td><td>実務経験年数
資　　格</td><td>過去に従事した ESCO 事業等
類 似 業 務 の 実 績
実施年度　　立場　　業務概要</td></tr>
<tr><td rowspan="4">事業役割責任者
社名

氏名

年齢　　　才</td><td>経験年数　　年</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">資格の種類：
-----------------------</td><td></td></tr>
<tr><td></td></tr>
<tr><td></td></tr>
<tr><td rowspan="4">設計役割責任者
社名

氏名

年齢　　　才</td><td>経験年数　　年</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">資格の種類：
-----------------------</td><td></td></tr>
<tr><td></td></tr>
<tr><td></td></tr>
<tr><td rowspan="4">建設役割責任者
社名

氏名

年齢　　　才</td><td>経験年数　　年</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">資格の種類：
-----------------------</td><td></td></tr>
<tr><td></td></tr>
<tr><td></td></tr>
<tr><td rowspan="4">その他役割責任者
社名

氏名

年齢　　　才</td><td>経験年数　　年</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">資格の種類：
-----------------------</td><td></td></tr>
<tr><td></td></tr>
<tr><td></td></tr>
</table>

注：本提案における実務上の各役割の責任者を記入のこと。
　　ESCO 事業等とは、省エネ診断、建築・設備設計、工事の実績も含む。

（グループ名（企業名）：　　　　　　　　　　　　　）

（様式第６号）

ESCO関連事業実績一覧表

事業件名	発注者	受注形態	契約金額（千円）	契約年月日	契約期間	施設の概要			主な契約内容				
						用途	構造・規模面積	工事完了年月	対象機器	対象建物全体の省エネルギー率	ﾊﾟﾌｫｰﾏﾝｽ契約の有無と種類（ｷﾞｬﾗﾝﾃｨｰﾄﾞ/ｼｪｱｰﾄﾞ）	保証の有無	計測・検証の有無
							㎡	年 月		%	有（G・S）・無	有・無	有・無
							㎡	年 月		%	有（G・S）・無	有・無	有・無
							㎡	年 月		%	有（G・S）・無	有・無	有・無
							㎡	年 月		%	有（G・S）・無	有・無	有・無
							㎡	年 月		%	有（G・S）・無	有・無	有・無
							㎡	年 月		%	有（G・S）・無	有・無	有・無
							㎡	年 月		%	有（G・S）・無	有・無	有・無
							㎡	年 月		%	有（G・S）・無	有・無	有・無

注 1）受注形態の欄には、単独、ＪＶの別を記入すること。

注 2）構造は、構造種別・地上階数／地下階数を記述すること。（例：RC-5／1）

注 3）ESCO 事業におけるパフォーマンス契約とは、省エネルギー改修による経費削減分で全ての経費を賄う契約であり、その中で、ギャランティード・セービングス契約では実際の金融負担を発注者が負い、シェアード・セービングス契約は ESCO 事業者が実際の金融負担を負う形態となる。

注 4）上記の各契約を証明できる書類は提出、提示する必要はないが、別途、提示を求めることがある。

（企業名：　　　　　　　　　　　　）

（様式第７号）

暴力団排除に関する誓約書

私は、大和高田市が大和高田市暴力団排除条例（平成２３年条例第２２号。以下「条例」という。）に基づき、大和高田市が発注する公共工事その他の市の事務又は事業により暴力団を利することとならないよう、暴力団、暴力団員又は暴力団若しくは暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有する者を契約から排除していることを認識した上で、下記の事項について誓約いたします。

なお、誓約に違反した場合、大和高田市が行う措置（契約解除、違約金等の徴収、大和高田市入札参加資格停止措置要綱（平成２１年告示第８０号）に基づく入札参加資格停止等の措置等）について、一切の異議申立てを行いません。

記

１　自己（契約締結権限を有する個人、法人及び権利能力なき社団（以下「法人格を持たない団体」という。）をいう。）又は役員等（法人にあっては役員（非常勤の者を含む。）、支配人又は支店若しくは営業所（常時契約に関する業務を行う事務所をいう。）の代表者を、法人格を持たない団体にあっては法人の役員と同等の責任を有する者を、個人にあってはその者をいう。）が、次のいずれにも該当する者ではありません。

（１）　暴力団（条例第２条第１号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

（２）　暴力団員（条例第２条第２号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

（３）　暴力団又は暴力団員が経営に実質的に関与している者

（４）　自己若しくは第三者の不正の利益を図る目的で、又は第三者に損害を加える目的で、暴力団又は暴力団員を利用している者

（５）　暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等直接的若しくは積極的に暴力団の維持及び運営に協力し、又は関与している者

（６）　暴力団員であることを知りながらその者を雇用又は使用している者

（７）　（４）から（６）までに掲げる場合のほか、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者

２　上記１の（１）から（７）までのいずれかに該当する者を、下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約の相手方としません。

３　下請負人等が上記１の（１）から（７）までのいずれかに該当すると判明し、大和高田市から下請契約等の解除を求められたときは、解除の求めに従います。

４　上記１の（１）から（７）までのいずれかに該当するか否かの確認のため、役員名簿等の提出を求められたときは、速やかに提出します。また、調査及び確認のため、大和高田市が奈良県高田警察署に照会することについて同意します。

５　暴力団又は暴力団員から不当介入を受けた場合は、遅滞なく大和高田市に報告するとともに所轄の警察署に通報し、捜査上の必要な協力をします。

令和　　年　　月　　日

大和高田市長　堀内　大造　殿

（住　所）

（ふ　り　が　な）
（商号又は名称）

（ふりがな）
（代表者名）　　　　　　　　　　　　　　印

（参考）

大和高田市暴力団排除条例（抜粋）

（市の事務及び事業における措置）
第６条　市は、公共工事その他の市の事務又は事業により暴力団を利することとならないよう、暴力団員又は暴力団若しくは暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有する者を契約の相手方としない等の必要な措置を講ずるものとする。

※　押印は、競争入札参加資格者名簿登録事業者については届出されている使用印鑑届の印で、競争入札参加資格者名簿への登録のない事業者については実印（法務局へ登録されている印）でお願いします。

（様式第８号）

提 案 辞 退 届

事業名称：大和高田市立病院 ESCO 事業

提案要請番号：

標記事業への提案書に係る選定の参加を以下の理由により、辞退します。

提案辞退理由：

令和　　年　　月　　日

大和高田市長　堀内　大造　殿

提出者：

所　　在　　地（※１）
商号又は名称（※２）
代 表 者 氏 名　　　　　　　　　　　　　　　　（代表者印）
電　話　番　号
ＦＡＸ番号

※１：建築士法上主たる営業所と登記簿上の所在地が異なる場合は、登記簿上の所在地を（　）書で上段に記載すること。
※２：グループで参加の場合は、グループの代表企業名を記入すること。

（様式第９号）

①　提 案 書 提 出 届

１．事　業　名　称 : 大和高田市立病院 ESCO 事業
２．提案要請番号 :

標記事業に関しまして、下記の提案書類を提出いたします。

令和　　年　　月　　日

大和高田市長　堀内　大造　殿

提　出　者　名（企業名又はグループの代表企業名）:
所　　在　　地（※1）
商号又は名称（※2）
代 表 者 氏 名　　　　　　　　　　（代表者印）

事務担当責任者氏名
所属　　職名

電　　　　話
ＦＡＸ番号

記

提出書類	
□	②提案総括表
□	③技術提案書
□	④事業資金計画書
□	⑤維持管理等提案書
□	⑥主要機器等の設置計画図

※1：建設業法上の主たる営業所と登記簿上の所在地が異なる場合は、
登記簿上の所在地を（　）書で上段に記載すること。
※2 : グループで参加の場合は、グループの代表企業名を記入すること。
※3：□は該当する個所を塗りつぶすこと。

（様式第 10 号）

提出書類表紙の記載方法　（サイズは A4 版とする）

（1）提案書名称
　提案の種類毎に①～⑧の提案書名称を記述すること。
　（文字の大きさ：太字，MS 明朝体 16 ポイント）
（2）提出年月日
　提出日を記入すること。（文字の大きさ：MS 明朝体 14 ポイント）

（1）事業名称

大和高田市立病院 ESCO 提案
例：④事業資金計画書

（2）提案書名称

（3）提出年月日

提出日　令和　　年　　月　　日

提出書類の体裁　（サイズはA4版とする）

（1）通し番号

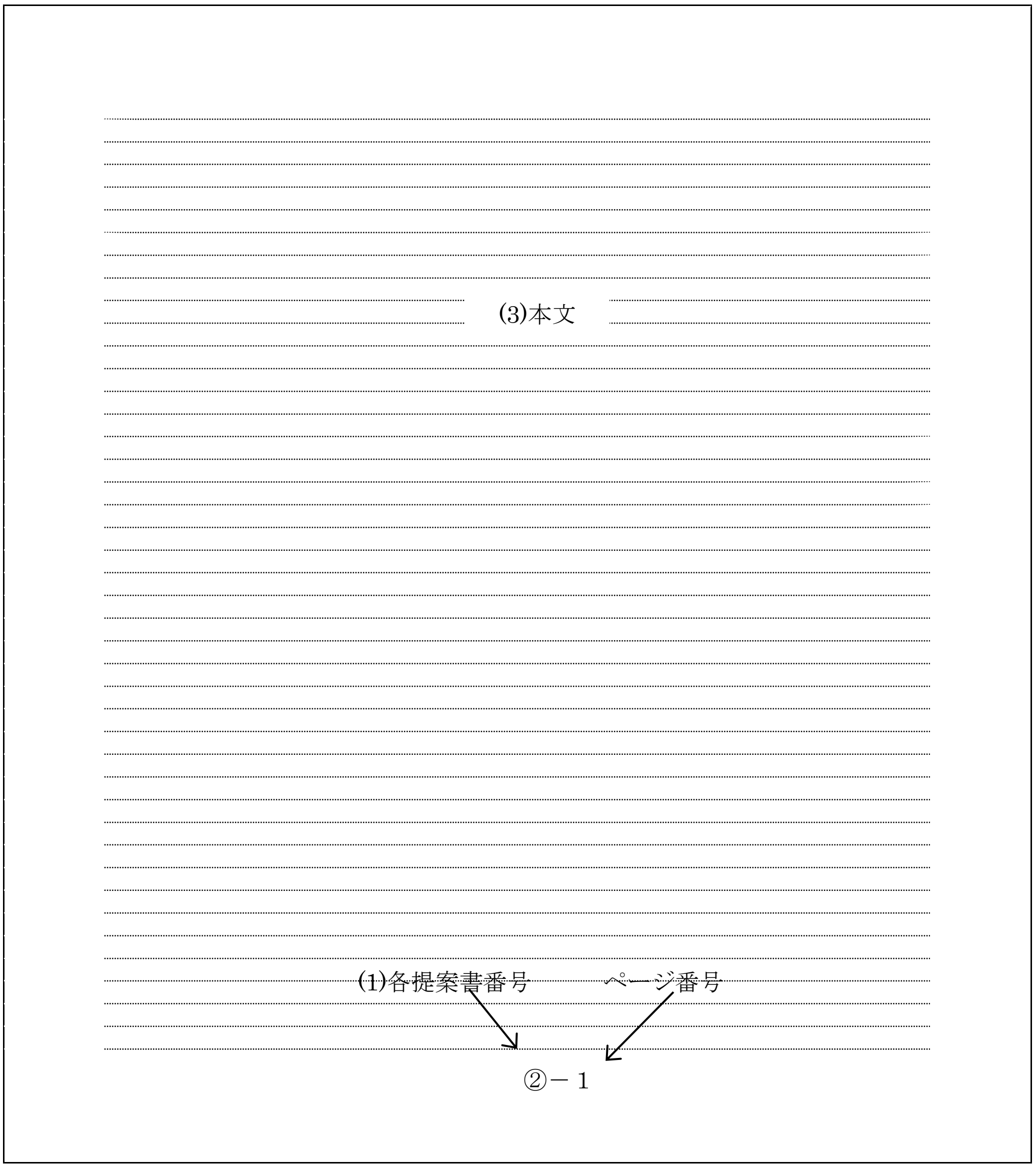
提案書本文の各ページ下部中央に通し番号を入れること。（例：②－○）

文字の大きさ：MS 明朝体 10.5 ポイント

（2）本文

文字の大きさ：MS 明朝体 10.5 ポイント

字数：40 行×40 文字程度



（事業名称：　　　　　　　　　　　　　）

（提案要請番号：　　　　　　　　　　　）

（様式第 11 号の 1）

② 提 案 総 括 表 －1

ａ．改修提案項目一覧表 （消費税込み）

提案項目	電気・ガス・石油類 市水・井水 使用量		1 次エネルギー ベース量 ○○○○ＭＪ／年		二酸化炭素 ベース量 ○○○ｋｇ－ＣＯ₂／年		年 間 削減額 円／年 A	工事他 投資額 円 B	単 純 回収年 年 B/A
	種別	削減量 単位	削減量 MJ／年	削減率 %	削減量 kg-CO_2／年	削減率 %			
計	－	－							

注）水については，1 次エネルギー・二酸化炭素の削減量・削減率は計上しないこと。

（事業名称：　　　　　　　　　　　　　　）
（提案要請番号：　　　　　　　　　　　　）

（様式第 11 号の 2）

②　提 案 総 括 表　－２

ｂ．ESCO契約内容提案書

ＥＳＣＯ事業期間における事業収支を下表に基づき記述のこと。

（金額は消費税等込とする）

①	年間削減予定額	円/年	
②	年間削減保証額	円/年	
③	年間ＥＳＣＯサービス料	円/年	
④	年間の市の保証利益	円/年	②-③
⑤	契約期間	年	
⑥	削減予定総額	円	①×⑤
⑦	削減保証総額	円	②×⑤
⑧	ＥＳＣＯサービス料総額	円	③×⑤
⑨	市の保証利益総額	円	④×⑤

（事業名称：　　　　　　　　　　　　　　）
（提案要請番号：　　　　　　　　　　　　）

（様式第 12 号の 1）

③　技 術 提 案 書　－1

ａ．省エネルギー改修項目等の説明

提案する省エネルギー手法毎に下記の内容について記述すること。

（１頁目）

１．改修前と改修後の構成（システム）図

（２頁～）

２．対象設備に関するエネルギー消費状況の評価内容

３．省エネルギー改修項目の内容およびシステム説明

４．エネルギー削減量、光熱水費削減額、ＣＯ2 削減等に関する技術的、数値的根拠

※改修後の設備の仕様が分かるカタログ、仕様書の写し等を添付すること。

注）A4 版 3 枚以内かつ、2,000 字以内で記載すること。（図表も記入可）

（事業名称：　　　　　　　　　　　　　　）
（提案要請番号：　　　　　　　　　　　　）

（様式第 12 号の 2）

③　技術提案書　－2

ｂ．環境への配慮

下記の内容について記述すること。

・NO_x、SO_x、ばいじん、騒音等についての環境対策内容

注）A4 版 1 枚以内かつ、1,000 字以内で記載すること。

（事業名称：　　　　　　　　　　　　　　　）
（提案要請番号：　　　　　　　　　　　　　）

（様式第 12 号の 3）

③ 技 術 提 案 書 －3

ｃ．ESCO設備と既存設備の関係

下記の内容について記述すること。

・ESCO 設備と既存設備の関係。特に導入する省エネ手法が既存設備の更新や効率化改修に寄与する内容について。

注）A4 版 1 枚以内かつ、1,000 字以内で記載すること。

（事業名称：　　　　　　　　　　　　）
（提案要請番号：　　　　　　　　　　）

（様式第 12 号の 4）

③ 技 術 提 案 書 －4

ｄ．工事中の対応

下記の内容について記述すること。

・工事施工にあたり、安全管理・工程管理などにおいて特に重要と判断する事項および品質管理、工事完了期限に関する内容

注）A4 版２枚以内かつ、2,000 字以内で記載すること。

（事業名称：　　　　　　　　　　　　　）
（提案要請番号：　　　　　　　　　　　）

（様式第 12 号の 5）

③　技 術 提 案 書　－5

ｅ．契約終了後の対応

下記の内容について記述すること。

・契約期間終了後の対応、ESCO 設備の扱いに関する内容

注）A4 版 1 枚以内かつ、1,000 字以内で記載すること。

（事業名称：　　　　　　　　　　　　）
（提案要請番号：　　　　　　　　　　）

（様式第 13 号の 1）

④ 事 業 資 金 計 画 書 －1

ａ．事業収支計画書　（ESCO契約期間　７２ヶ月【令和５年１０月～令和１１年９月】）

（消費税込み　単位：円）

年　度	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	合　計
	0年度	初年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
光熱水費等　①									
削減予定額　②	—								
削減保証額　③									
ESCOサービス料　④	—								
本市の予定利益（⑤=②－④）	—								
本市の保証利益（⑤=③－④）	—								

※１：A3 版横書きで作成すること。

※２：ESCO 事業期間以降は記述の必要はない。（合計欄は ESCO 契約期間の合計を記述する。）

（事業名称：　　　　　　　　　　　　　）
（提案要請番号：　　　　　　　　　　　）

（様式第 13 号の 2）

④ 事 業 資 金 計 画 書 －2

ｂ．事業者収支計画書 （金利： ％ （基準金利 ％、スプレッド ％））

（消費税込み 単位：円）

収支内訳	0年度	初年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	終了年	合計
Cash-In計①									
調達資金（借入/自己資金）									
ESCOサービス料	－								
その他※1									
Cash-Out計②									
詳細診断費（様式13号の4）			－	－	－	－	－	－	
設計費(様式13号の4)			－	－	－	－	－	－	
工事費（様式13号の4）			－	－	－	－	－	－	
計測機器設置費(様式14号の2)			－	－	－	－	－	－	
工事監理費(様式13号の4)			－	－	－	－	－	－	
維持管理費（様式14号の１）	－								
計測・検証費（様式14号の2）	－								
運転管理費（様式14号の3）	－								
保険料	－								
借入金返済	－								
金利償還分	－								
固定資産税	－								
その他※1									
キャッシュフロー①-②									

※１：可能な範囲で詳細に記載すること。
※２：A3 版横書きで作成すること。

（事業名称： ）
（提案要請番号： ）

（様式第 13 号の 3）

④　事 業 資 金 計 画 書　－3

c．資 金 計 画 書

1）事業費の調達方法に関する考え方

各々の役割分担を担う応募者が，複数の企業で構成される場合は，企業毎の内訳を記入すること。

事業費総額		事業役割	設計役割	建設役割	その他
＿＿＿＿百万円	企業名				
	自己資本				
	外部借入等				
	補助金	―	―	―	―

2）金利設定について

基準金利(a)	
スプレッド（ｂ）	
設定金利（a+b）	
基準金利の選定日、年数	
スプレッド設定根拠（考え方）	

金利は、東京時間 10 時にテレレート 17143 頁発表される TOKYO SWAP REFERENCE RATE6 ヶ月 LIBOR ベース X 年物（円-円）金利スワップレートを用いた基準金利とし、応募者の提案による利ざや（スプレッド）を加算した値とします。なお、金利設定の基準日は事業者の提案によるものとし、スプレッドは事業期間中見直すことはできません。

3）その他、資金調達手法として検討している事項があれば記入すること。

（事業名称：　　　　　　　　　　　）
（提案要請番号：　　　　　　　　　）

（様式第 13 号の 4）

④　事 業 資 金 計 画 書　－4

ｄ．工事予算等経費計画書

初期投資に係る費用を記入の上、内訳を添付すること。

（消費税込み）

項　　目	金額（円）	備　考
詳細診断費		包括的エネルギー管理計画書作成費含む
設計費		
工事費		
工事監理費		
その他※1		
合　　　計		

※１：別途作成する内訳がある場合は添付すること。

（事業名称：　　　　　　　　　　　）
（提案要請番号：　　　　　　　　　）

（様式第 14 号の 1）

⑤　維 持 管 理 等 提 案 書　－1

ａ．維持管理計画書

１）維持管理計画

ESCO 設備の維持管理業務に関する計画内容について記述すること。

また、維持管理業務を行う上で、コスト削減及びサービス水準の向上等の視点で、工夫している点があれば、記述すること。

書式の仕様は、A4 版 1 枚以内かつ、1,000 字以内で記載すること。

２）維持管理見積書

（消費税込み）

項　目	金額 (円/年)	備考（積算根拠共）
合　計		

注）毎年かかる経費を記入し、内訳を添付すること。

（事業名称：　　　　　　　　　　　　　）
（提案要請番号：　　　　　　　　　　　）

（様式第 14 号の 2）

⑤ 維 持 管 理 等 提 案 書 －２

ｂ．計測・検証計画書

１）省エネ効果の測定・検証方法

省エネ改修項目	省エネ効果の測定・検証方法

２）計測機器設置見積書

（消費税込み）

名　称	数　量	単位	単価（円）	金額（千円）	備　考
合　計					

３）計測・検証費見積書

（消費税込み）

項　目	金額 (円/年)	備考（積算根拠共）
合　計		

注）毎年かかる経費を記入し、内訳を添付すること。

４）その他

計測・検証業務を行う上で、コスト削減及びサービス水準の向上等の視点で、工夫している点があれば、記述すること。

書式の仕様は、A4 版（縦）で記載すること。(枚数の制限はない。)

（事業名称：　　　　　　　　　　　　）
（提案要請番号：　　　　　　　　　　）

（様式第 14 号の 3）

⑤ 維持管理等提案書 －3

c．運転管理方針計画書

1）運転管理方針

ESCO 設備及び当院の既存設備に関する適切な運転管理の考え方、本市とESCO 事業者の役割について記述すること。

また、運転管理を行う上で、コスト削減およびサービス水準の向上等の視点で、工夫している点があれば、記述すること。

書式の仕様は、A4 版（縦）1 枚以内かつ、1,000 字以内で記載すること。

2）運転管理費見積書

（消費税込み）

項　目	金額 (円/年)	備考（積算根拠共）
合　計		

注）毎年かかる費用を記入すること。また、別途作成する内訳がある場合は、添付すること。

（事業名称：　　　　　　　　　　　　　）
（提案要請番号：　　　　　　　　　　　）

（様式第 14 号の 4）

⑤ 維 持 管 理 等 提 案 書 －4

ｄ．緊急時対応提案書

提案の安全性・信頼性・災害時を含む緊急時対応方法についての考え方を記述すること。

注）A4 版 1 枚以内かつ、1,000 字以内で記載すること。

（事業名称：　　　　　　　　　　　　　）
（提案要請番号：　　　　　　　　　　　）

（様式第 15 号）

⑥　主要機器等の設置計画図

提案する ESCO 設備等の設置箇所図を示すこと。
書式の仕様は自由とする。

主要設備機器等の設置箇所図

（事業名称：　　　　　　　　　　　　　　）
（提案要請番号：　　　　　　　　　　　　）